

第3回外部評価委員会会議録

日時：平成30年3月20日（火）

午後1時30分から午後3時30分まで

場所：県立農林水産総合技術支援センター大会議室

（1）平成29年度徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価報告書（案）について

1）平成29年度外部評価活動報告
活動経過を報告。

2）課題別評価の協議

第1回及び第2回委員会で各委員から受けた意見・評価を取りまとめとめた内容について協議。

（質疑）

①試験研究業務

（経営研究課）

委員：アシストスーツについて、現状よりも価格を下げてほしい。また、夏場は暑いため、装備の簡易化などで、対策してほしい。

委員：担い手の高齢化に伴い、JA中央会でも管理組合を組織して外国人を雇用してほしいという要望もある。労働力確保についても検討してほしい。

（農産園芸研究課）

委員：れんこん（阿波白秀）は既に大々的に栽培されているのか。

回答：JA徳島北、JA大津松茂、JA板野郡の3農協にれんこんを供給し、来年度より本格的に栽培をスタートさせるため、まだ出荷されていない。来年度の秋より出荷する予定。

委員：「阿波白秀」や「阿波ほうべに」など新品種が開発されても現場の生産者は知らないことが多い。もっと新品種について広報活動に力を入れてほしい。

委員：広報活動や普及活動について、ホームページ等には記載しているかもしれないが、生産者がホームページを見ることは少ない。やはり現場に出て直接説明する方法で現場に波及させてほしい。

（資源環境研究課）

委員：クビアカツヤカミキリについて、一般の方は、どこに生息しているかなどの情報を知らないと思う。生息地に看板を立てるなどして、知識の啓発を促すと共に、一般の方から情報提供してもらえるような取り組みが必要である。

回答：徳島県ではモモの樹への被害も大きい。早急に対策に取り組む他、未発生地域でも情報提供していきながら、一般の県民の方からも情報提供してもらえるように活動していく。

回答：学生にクビアカツヤカミキリを捕獲してもらっている事例はあり、学生が活動することで、PRにもつながっていると感じている。また、捕獲したクビアカツヤカミキリは研究用として買い上げているため、広報面と研究面のいずれ

においても貢献してもらっている。

（畜産研究課）

委員：「阿波とん豚」は現状どのくらい産出されているのか。

回答：約7頭ほど、一回で産まれる。10頭を目標としている他、ブランド化を推進するため、生産してくれる農家を増やすことも並行して目標としている。

（水産研究課）

委員：今年のスジアオノリの生産は不調と聞くと、現状どうなっているのか。

回答：生産量は例年の3～4割程となっている。その反面、価格は例年よりも6～7割ほど高騰している。

委員：スジアオノリの問題については、水温の上昇よりも貧栄養が要因となっているのか。

回答：異常気象による水温の急激な上下が主な要因であると考えている。

（試験研究業務全般）

委員：IPM技術はということか。

回答：Integrated Pest Managementの略。病害虫に対して、従来のように農薬を用いた化学的な防除法だけでなく、物理的防除や最近注目されている天敵農薬などを防除方法に組み込み、総合的に防除する方法のこと。

委員：ケーブルテレビで定期的にセンターの情報が放送されているが農家は見ているのか。

回答：見ていると聞いている。

②普及指導業務

（阿南農業支援センター）

委員：新規就農者はどの程度増えたのか。

回答：加茂谷については、平成28年度に大阪から夫婦一組が、平成29年度については、神戸から一人、県内から一人移住し、営農を開始している。

委員：林業アカデミーや漁業アカデミーでは、卒業生の就業状況が示されているが、農業ではどうなのか。

回答：農業大学校の卒業生は平成29年度で39名が卒業している。ただ、近年高校卒業後すぐに就職する学生が増えており、農業大学校を進路として選択する人が減少していることが課題となっている。

委員：農大卒業後、農業に従事する学生はどのくらいいるのか。

回答：卒業生39名の内、農業に従事する者は、21名おり、自営・親元就農者が7名、雇用就農者が14名となっている。また、農業関連職業に従事する者もあり、JAが1名、農機具メーカーや青果関係などが4名となっている。

委員：新規就農者が定着する割合はどの程度なのか。

回答：10年後にどの位の人数が定着しているかは調査していない。農業次世代人材投資資金の受給者の内、夫婦で受給している方はほとんど定着している。単身で受給されている方でも、85～90%は定着している。

（普及指導業務全般）

委員：今年のきゅうり塾はどのような状況なのか。

回答：概ね順調に進行しており、今年度は8名卒業する予定である。また、昨年10月より2名の移住就農者が養液栽培に取り組んでおり、その内の1人については、地元でもトップクラスの収量となっている。もう1名は平均をやや下回る収量となっており、環境制御が課題となっている。

③教育研修業務

委員：農業大学校に入学した後、農業を志している学生は目標がはっきりしているが、そうではない学生もいる。入学者を増やすためにも、卒業生の進路を高校生に周知しつつ、新たな就職口を見つけるよう努めてほしい。

回答：今年度は高校側に対して、高校訪問2回、オープンキャンパス3回に加え、農大の教員を派遣し、学校説明や模擬講義を行った。これらに出席した高校生や進路担当の教諭には、農業大学校卒業後の進路についても説明している。農業大学校に入学後も学生に専任で教員を配置し、プロジェクト活動、卒業論文研究、進路相談、求人情報の提供、面接指導などの支援ができる体制を整えている。自分の進路について明確な意志を持つ学生には、希望の進路先に進めるよう支援しており、明確でない学生についても、就職口を紹介するなどの取り組みをしている。

委員：進路について明確でない学生はかなり多く、また農学・農業のように幅広い選択肢がある分野についての進路指導は労力を要するが、ぜひ頑張ってもらいたい。

3) 総合評価の協議

総合評価について協議。

（質疑）

委員：次世代型園芸施設でのトマトの栽培は順調か。

回答：病気が出たとの報告はあるが、概ね順調。

委員：トマトを栽培している要因は養液栽培に適しているからなのか。

回答：そのとおり。養液栽培において、収量や作業効率を考えたときにトマトは実用的であるため、大規模施設園芸に適している。このため、企業が参入する際にはトマトを経営品目とすることが多い。

委員：みのるファーム（株）では農業用機械の研究を進めていくのか。

回答：そのとおり。みのるファーム（株）は（株）みのる産業と生産者が出資して創設した農業法人である。みのる産業は農機具を取り扱う会社であるため、みのるファームが整備する次世代型園芸ハウスにて、トマトの生産性の向上と共に、ロボット開発を並行して進め、将来的に大規模施設園芸化できる技術開発に取り組んでいく。

委員：キョーエイとの連携協定を締結していたが、どのような内容か。

回答：徳島県・模擬会社「そらそうじゃ」・（株）キョーエイの三者で協定を結んでいる。キョーエイの持つ商品企画や「すきとく市」での販売のノウハウを学習し、6次産業化人材を育成することを目的としている。また、その一環として石井町のキョーエイの「すきとく市」で農大の商品を販売することもある。これらに加え、農福連携の推進を目的として、キョーエイが行っている障がい者雇用のノウハウを学び、将来的に農大を卒業した学生が、障がい者の就農を支援できるような内容も協定に含んでいる。

（２）平成30年度外部評価実施計画（案）について

来年度の外部評価実施計画（案）について、評価のポイントや手順及び年間スケジュール等を説明し、了承された。

（質疑）

委員：6次産業化人材の育成を評価のポイントに盛り込んでいるが、かなり幅広い分野となっているため、育成の幅が狭まる可能性も懸念されるが、ある程度ポイントを絞ることも必要だと思う。

回答：主なポイントは加工についての人材育成になると思うが、評価されるにあたって検討していく。

委員：食の6次産業化プロデューサーの資格を取得した人数を計上するなどすれば、数字で示しやすいと思う。

（３）その他

（質疑）

委員：普及させていきたい研究結果が出れば、ぜひとも現場の生産者に直接伝えて波及させてほしい。

委員：高知県の日曜市に行った際、中国人の観光客が農産物を購入していた。おそらく国に帰っても、「高知県の農産物」という印象は残るため、海外へ農産物の輸出を試みるのならば、海外の観光客の誘致にも力を入れないといけないと思う。

委員：徳島県の特産品である「なると金時」も近年担い手の高齢化及び後継者不足が問題となっている。ぜひ省力化する機械を開発してもらいたい。